

第3章 実施計画書の内容

○ 実施計画書の見方について

【後期実施計画の特徴】

- ① 基本構想にある6つの将来目標や、第3期基本計画の分野・施策の方針と、それぞれの事業のつながりを明らかにしました。
- ② 各施策の方針に位置づけられる「実施事業」を、原則1事業1単位として記載し、事業概要等を明らかにしました。
- ③ 「実施事業」の内、「重点事業」に該当する事業について網掛けをし、さらに、「◆重点事業」の項で、計画期間である3年間（平成29～31年度）の事業工程と事業規模等を明らかにしました。
- ④ 実施計画書を補完するWEB版実施計画をかまくらGreenNet（市公式ホームページ）上に作成し、毎年度、実施計画事業の進捗状況を明らかにします（後期実施計画のWEB版実施計画は、平成29年度に作成予定です）。

【記載例】

（５）住宅・住環境

① 鎌倉らしい住まいづくり

暮らしに誇りをもてる、住み続けたい環境づくりを進めます～

施策の方針（または、計画の推進に向けた考え方）に位置づけられる全実施事業について、後期実施計画期間内の推計事業費の合計を記載しています。なお、実施事業以外に含まれる経費がある場合（実施事業の下に※印で記載しています。）には、その経費も加えています。

第3期基本計画の政策・施策体系における分野を記載しています。

第3期基本計画の政策・施策体系における施策の方針を記載しています。

推計事業費（3ヵ年合計）：556百万円

◆目標とすべきまちの姿

各施策の方針における目標とすべきまちの姿を記載しています。

定住促進施策の推進により、多くの若年ファミリー層が転入し、また、高齢者が住み続けられる住宅が確保され、人口バランスの良い、活力のある地域社会が形成されています。

住宅・住環境の保全・創造に対する方向性に沿って、すぐれた歴史的自然的環境と良好な住宅地を維持したまち並みが広がっています。

◆主な取組

目標とすべきまちの姿の実現に向けた主な取組を記載しています。

1. 年齢構成バランスに配慮した住まいづくり

- (1) 高齢者の増加や障害者に応じた住宅供給を図ります。
- (2) 空き家を利活用する方法を検討するとともに、若年ファミリー層定住促進のための住宅施策を推進します。
- (3) 地域コミュニティの回復を図ることで、地域のつながりの活性化の促進を検討します。

(4) 地域特性を生かした住宅・住環境の保全・創造の推進を図ります。

各施策の方針に位置づけられる「実施事業」の概要等を記載しています。なお、「実施事業」は、実施計画期間内（後期実施計画においては、平成29年度から31年度）に予算化が予定され、かつ、市民生活に直接影響のある事業を示しています。（公共用地先行取得事業・国民健康保険事業・介護保険事業・後期高齢者医療事業の各特別会計事業については、特別会計全体の事業内容を示しています。）

◆この施策の方針内で実施する事業（実施事業）

事業名	所管課	事業内容
市営住宅管理運営事業	建築住宅課	住宅に困窮している市民等の居住環境を確保するため、市営住宅入居者の選考、建物の維持修繕及び高齢者向け住宅の借上げなど、市営住宅の管理運営を行い
事業の名称	事業を実施する課等名	3年間の事業内容

事業CD:5-5-1-1 市営住宅集約化事業	建築住宅課	老朽化した市営住宅の建替えに伴い、集約化を図ります。集約化にあたっては、PFI等民間活力の活用を前提として、基本計画及び実施方針を策定します。また、市営住宅の集約候補地の土壌調査を行います。
---------------------------	-------	---

「実施事業」のうち、網掛けとなっている事業は、重点事業に該当する事業です。

水色：「安全・安心なまち」の実現につながる事業

緑色：「働くまち」の実現につながる事業

黄色：「子どもが育つまち」の実現につながる事業

桃色：「健康に暮らせるまち」の実現につながる事業

灰色：その他重点的に推進すべき事業

各施策の方針において重点的に推進する「重点事業」について、その事業工程や事業規模等を示しています。

※事業実施にあたっての関連課がある場合には、「所管課」欄の下に関連課名を示しています。

◆重点事業

- 1 桁目：基本構想将来都市像等の番号（0～6）
- 2 桁目：基本計画分野の番号
- 3 桁目：基本計画施策の方針の番号
- 4 桁目：施策の方針内の重点事業の連番

事業CD	5-5-1-1	事業名	市営住宅集約化事業
所管課	建築住宅課	事業を実施する課等名	事業の名称
事業目標	公共施設再編計画に基づき、老朽化した施設を集約化し、有効な土地利用を図ります。		
事業内容	老朽化した市営住宅の建替えに伴い、集約化を図ります。集約化にあたっては、PFI等民間活力の活用を前提として、基本計画及び実施方針を策定します。また、市営住宅の集約候補地の土壌調査を行います。		
特記事項	「安全・安心なまち」の実現につながる事業		
事業工程	平成29年度 基本計画策定 土壌調査	平成30年度 実施方針及び要求水準 書作成	平成31年度 PFI事業者選定 各種調査・実施設計
	推計事業費		177.0百万円

年度ごとの事業工程

当該事業の後期実施計画期間内の推計事業費